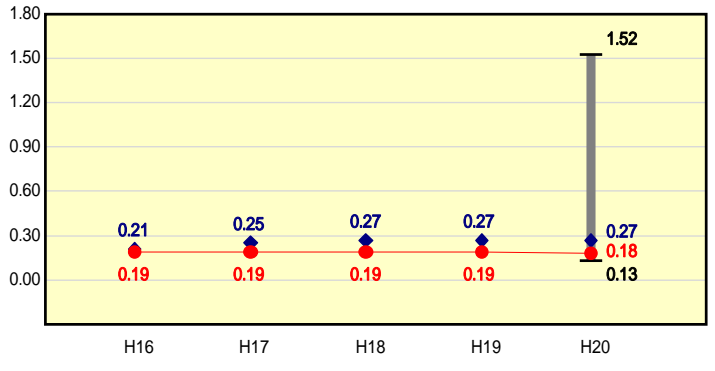


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

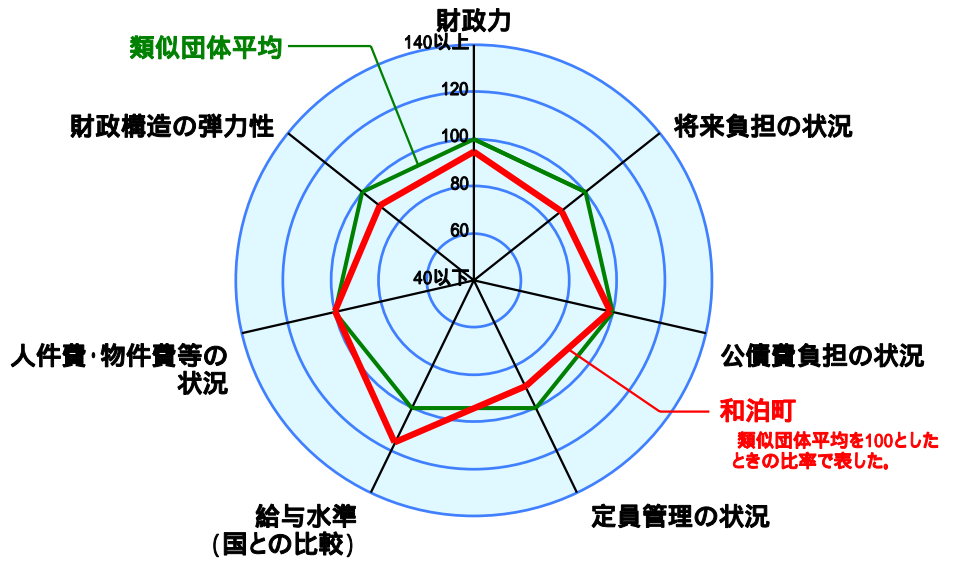
財政力指数 [0.18]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 95/121
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30

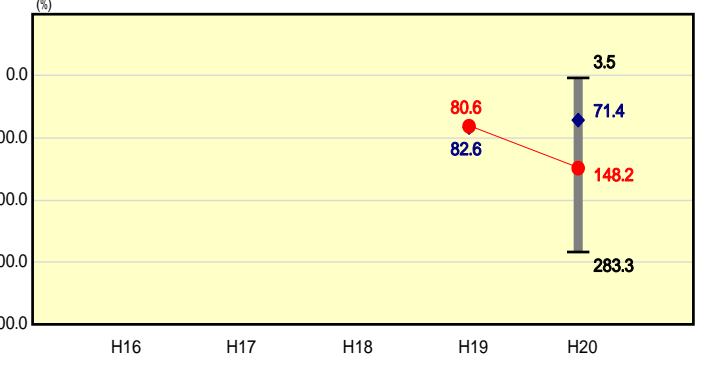
人口	7,227	人(H21.3.31現在)
面積	40.37	km ²
標準財政規模	3,849,963	千円
歳入総額	6,999,575	千円
歳出総額	6,523,677	千円
実質収支	307,742	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

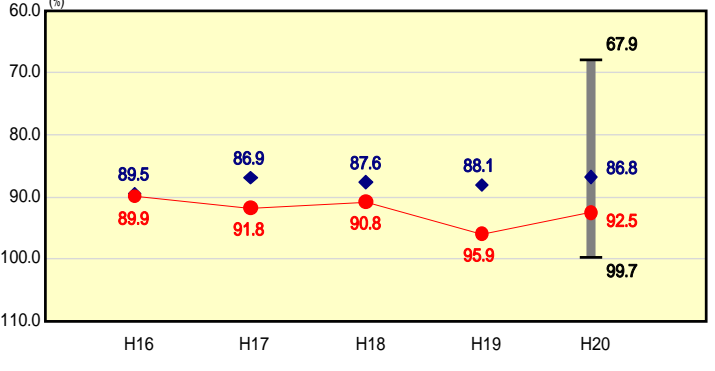
将来負担比率 [148.2%]



類似団体内順位 83/121
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5

財政構造の弾力性

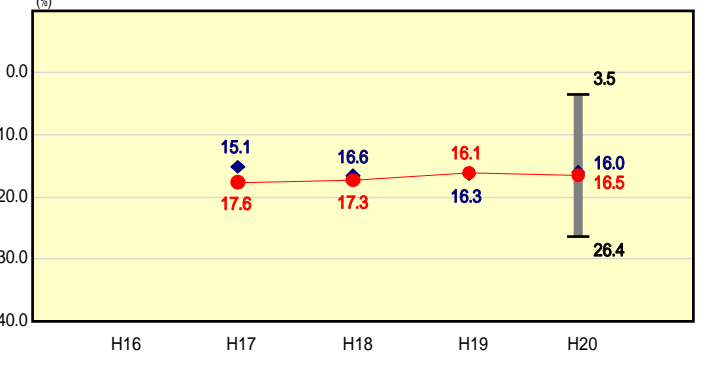
経常収支比率 [92.5%]



類似団体内順位 98/121
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5

公債費負担の状況

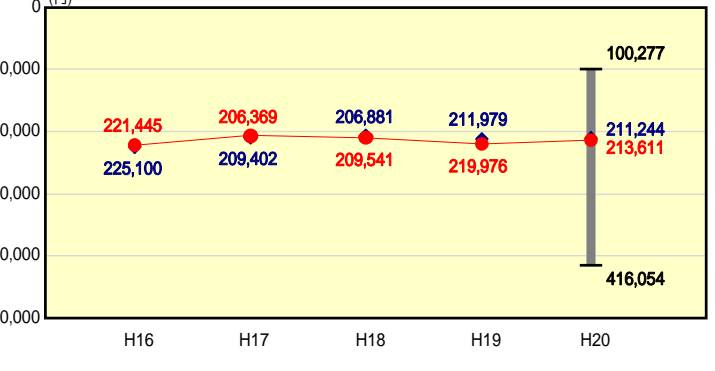
実質公債費比率 [16.5%]



類似団体内順位 66/121
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2

人件費・物件費等の状況

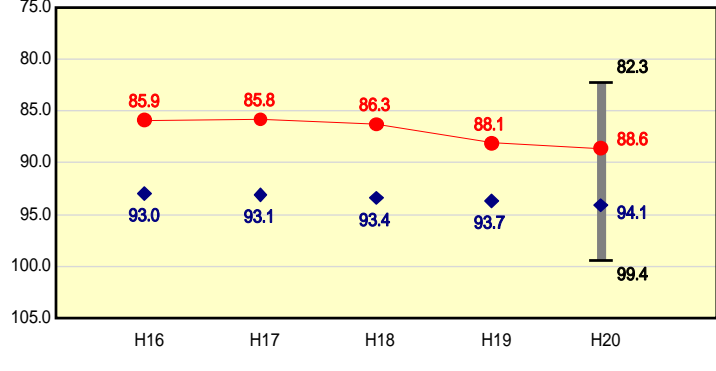
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [213,611円]



類似団体内順位 63/121
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059

給与水準 (国との比較)

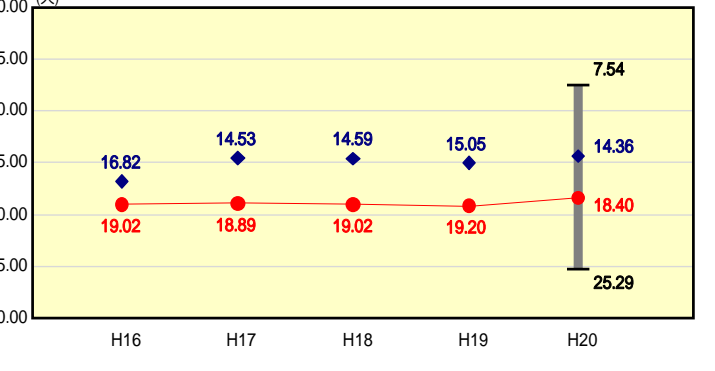
ラスパイルズ指数 [88.6]



類似団体内順位 7/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.40人]



類似団体内順位 101/121
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年3月31日現在29.8%)により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後、更なる基盤強化のため使用料の見直しや、未収金の徴収率向上、補助団体の見直しを実施し財政の健全化を図る。

経常収支比率

物件費や補助費等の経常経費の抑制に努めている中、比率は前年度と比較すると3.4%減少している。下水道事業特別会計への経常的な繰出金の減が要因である。出張旅費の見直しや、収納対策課の人員増により町税、住宅使用料等について収納率のさらなる向上に努めるとともに、集中改革プランに基づき未集金の対21年度比率 15%に取り組む。また施設の民間委託や指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費の抑制・経常経費の節減に努めているが、昨年度から比較すると、類似団体の平均を上回ってきた。離島というハンディから旅費が大きなウェイトを占めるなか大きな成果だと思われる。今後、施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が懸念される中、より一層物件費の抑制に努める。

ラスパイルズ指数

類似団体の中では低い水準にあり、可能な限り類似団体最小値に近づけるよう努める。

将来負担比率

類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額が大きなウェイトを占めている。公営企業債の償還のピークが平成23年度の見込であることから、平成23年度までは上昇すると思われる。設立法人の負債額見込額等負担見込額も気になるところでありますが、集中改革プランにおける、第三セクター等の運営の健全化に努める。

実質公債費比率

下水道事業及びタラソ施設建設事業などの大型事業の起債償還が始まっているが、標準財政規模の増から類似団体平均とほぼ同じである。平成20年度における地域情報通信基盤整備事業により増加の兆しが懸念されるが、クリーンセンター建設事業の償還が段階的に終了することから、急激な増加はないものと思われる。世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から、下水道事業平準化債の導入などにより償還額の平準化に努め、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

人口1,000人当たり職員数

本町では、他にない施設(実験農場、有線テレビ)等に職員を配置していることもあり、類似団体平均を上回っている。今後対応すべき行政需要の範囲や施策の内容及び手法・事務事業の徹底した見直し、組織の合理化による職員の適正配置、民間委託、IT化の推進により定員適正化計画(H22~26年度)に定められた5名の削減(3.3%)に取り組む。また、集中改革プランに基づき委員報酬の見直しを行う。